

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中川佳治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中川佳治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (百万円)	21,563	20,594	107,229
経常利益又は経常損失() (百万円)	575	1,404	1,372
四半期(当期)純損失() (百万円)	448	1,833	1,749
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	575	1,806	1,850
純資産額 (百万円)	82,530	78,516	80,833
総資産額 (百万円)	128,649	123,834	130,273
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.49	18.38	17.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.9	62.1	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,781	6,181	4,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158	543	1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	503	550	3,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,571	22,273	17,150

- (注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。
 2 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、事業部門の取り扱う製品等の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴い部品の製造・供給が滞るなど製造業を中心に先行き不透明な状態が続いたものの、企業努力による事態の收拾が図られるなか、電力供給の制約や海外経済の回復鈍化、雇用情勢の悪化など、本格回復を抑制する問題を抱えた状態で推移した。

この中で当社グループは、製造業として「製品力の醸成」と「生産性の改善」に注力するとともに、経営課題である収益性の改善に向け、各事業の将来性の見極めや強化すべき事業に対して経営資源の集中投下に努めている。

当第1四半期連結累計期間の業績については、特装車セグメントにおいて中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化の適用を前に小型ダンプトラックの駆け込み需要が発生し、東日本大震災で破損した車両の代替需要がある一方で、特装車向けのシャシが予定どおり入荷せず、加えて前期新設案件の受注が振るわなかった機械式駐車設備の売上が減少したことなどから、全体の受注高は前年同四半期比463百万円(2.0%)増の23,270百万円、売上高は前年同四半期比968百万円(4.5%)減の20,594百万円となった。

損益面は、売上高の減少や円高の影響を受け、営業損益は前年同四半期比874百万円減の1,175百万円の損失、経常損益は前年同四半期比828百万円減の1,404百万円の損失と前年同四半期に比べ大幅に悪化し、当第1四半期純損益も前年同四半期比1,385百万円減の1,833百万円の損失となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編している。この変更に伴い、セグメント別経営成績の前年同四半期比較については、組替後で表示している。また、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「XP-1」の量産品を受注した前年同四半期と比べて受注は減少したが、US-2型救難飛行艇の製造作業が増加したため、売上は前年同四半期より増加した。

一方、民需関連は、円高の影響を受けたものの、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの納入機数が増加したことなどから、受注、売上いずれも増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比678百万円(44.5%)増の2,203百万円、売上高は前年同四半期比1,978百万円(51.6%)増の5,817百万円となり、営業利益は前年同四半期比11百万円(12.9%)増の96百万円となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、中小型トラックを対象とした自動車排出ガス規制強化の適用を前に、小型ダンプトラックで駆け込み需要が発生し、また、震災で破損した車両の代替需要があったものの、シャシが計画どおり入荷されるようになるまで相当の期間を要した結果、受注は増加したものの売上は減少した。

保守・修理事業は、中古特装車の販売が増加し、部品販売も堅調に推移したことから、受注、売上が増加した。

また、林業用機械等も受注、売上が増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比1,439百万円(16.2%)増の10,356百万円、売上高は前年同四半期比491百万円(6.5%)減の7,063百万円となり、営業損益は前年同四半期比16百万円減の174百万円の損失となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、公共市場の低迷に震災が追い打ちをかける中、受注は前年同四半期と同水準を維持したものの、売上は減少した。

一方、メカトロニクス製品は、主力製品である自動電線処理機が震災の影響による自動車関連の生産調整の影響を受けたことなどから、受注、売上ともに減少した。また、環境関連事業は、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比751百万円(12.7%)減の5,165百万円、売上高は前年同四半期比560百万円(14.9%)減の3,209百万円となり、営業損益は前年同四半期比185百万円減の401百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、前期に新設案件の受注が振るわなかったことに加えて、震災発生により高層物件に対する動きが鈍化しており、その結果、受注、売上ともに減少した。一方、リニューアル事業は、受注は増加し売上は減少したものの、保守事業は前年同四半期と同水準を維持した。

また、今期から当セグメントに変更した航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比338百万円(9.0%)増の4,085百万円、売上高は前年同四半期比1,063百万円(24.3%)減の3,310百万円となり、営業利益は前年同四半期比503百万円(81.3%)減の115百万円となった。

(その他)

建設事業は、大口建築工事の失注や計画中止により受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同四半期比1,004百万円(32.1%)減の2,119百万円、売上高は前年同四半期比793百万円(31.9%)減の1,693百万円となり、営業損益は前年同四半期比158百万円減の118百万円の損失となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比5,122百万円(29.9%)増の22,273百万円となった。これは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などによる支出があったものの、売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比3,400百万円(122.3%)増の6,181百万円となった。これは、税金等調整前四半期純損失が1,451百万円、たな卸資産の増加額が2,417百万円、仕入債務の減少額が3,511百万円となったものの、売上債権の減少額が14,178百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期比385百万円(243.5%)増の543百万円となった。これは、有形固定資産の取得に488百万円使用したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比47百万円(9.5%)増の550百万円となった。これは配当金の支払額に498百万円使用したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

近年当社グループは収益性が悪化しており、これが最大の懸念事項である。次期中長期計画では、現状打開策の実践に基づく収益改善を命題に掲げていくが、取り組みの柱は

製品競争力の強化

生産性の改善

注力市場・製品に的を絞った海外展開

となる。 、 については、高いシェアがありながら成熟市場にあって収益貢献度が低くなっている事業にメスを入れ、競合と一線を画するビジネスモデルの構築に取り組むとともに、 では、近年の実績や成果を分析した上で注力地域・製品を絞り込み、収益貢献を顕在化していく。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、426百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,727,565	119,727,565	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	119,727,565	119,727,565		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		119,727,565		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,958,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,242,000	99,242	
単元未満株式	普通株式 527,565		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,242	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	19,958,000		19,958,000	16.67
計		19,958,000		19,958,000	16.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,150	22,273
受取手形及び売掛金	46,370	32,208
商品及び製品	1,884	2,223
仕掛品	19,960	21,631
原材料及び貯蔵品	9,298	9,747
販売用不動産	93	93
その他	3,894	4,321
貸倒引当金	45	35
流動資産合計	98,606	92,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,280	10,088
その他(純額)	10,687	10,555
有形固定資産合計	20,968	20,643
無形固定資産		
投資その他の資産	980	912
その他	9,792	9,885
貸倒引当金	74	70
投資その他の資産合計	9,718	9,814
固定資産合計	31,667	31,370
資産合計	130,273	123,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,795	13,353
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	453	164
製品保証引当金	15	15
工事損失引当金	1,362	1,697
その他	8,611	7,951
流動負債合計	35,238	31,182
固定負債		
長期借入金	12	12
退職給付引当金	7,970	8,034
役員退職慰労引当金	484	382
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	239	203
その他	5,432	5,439
固定負債合計	14,201	14,135
負債合計	49,440	45,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	55,897	53,565
自己株式	8,202	8,202
株主資本合計	79,414	77,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	490
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	324	314
その他の包括利益累計額合計	261	213
少数株主持分	1,680	1,648
純資産合計	80,833	78,516
負債純資産合計	130,273	123,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,563	20,594
売上原価	18,321	18,310
売上総利益	3,242	2,284
販売費及び一般管理費	3,543	3,460
営業損失()	301	1,175
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	20	23
負ののれん償却額	36	36
その他	32	18
営業外収益合計	93	86
営業外費用		
支払利息	22	16
持分法による投資損失	6	14
為替差損	303	256
その他	35	27
営業外費用合計	368	315
経常損失()	575	1,404
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
投資有価証券売却益	12	-
ゴルフ会員権売却益	-	5
特別利益合計	26	5
特別損失		
固定資産処分損	28	2
災害による損失	-	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
特別損失合計	104	52
税金等調整前四半期純損失()	653	1,451
法人税、住民税及び事業税	110	177
法人税等調整額	309	227
法人税等合計	198	404
少数株主損益調整前四半期純損失()	454	1,856
少数株主損失()	6	23
四半期純損失()	448	1,833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	454	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	38
為替換算調整勘定	19	2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	14
その他の包括利益合計	120	49
四半期包括利益	575	1,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	1,785
少数株主に係る四半期包括利益	7	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	653	1,451
減価償却費	767	731
売上債権の増減額(は増加)	7,522	14,178
たな卸資産の増減額(は増加)	392	2,417
仕入債務の増減額(は減少)	2,792	3,511
その他	1,795	789
小計	3,440	6,739
利息及び配当金の受取額	25	32
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	672	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,781	6,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	257	488
無形固定資産の取得による支出	13	45
投資有価証券の売却による収入	12	-
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	498	498
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	6	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	503	550
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,122	5,122
現金及び現金同等物の期首残高	17,448	17,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,571	22,273

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中するため、第1四半期連結累計期間の売上高は低くなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)
現金及び預金	19,571百万円	現金及び預金 22,273百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物	19,571百万円	現金及び現金同等物 22,273百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,838	7,501	3,767	4,371	19,479	2,084	21,563		21,563
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		53	1	2	57	402	459	459	
計	3,838	7,554	3,769	4,373	19,536	2,486	22,023	459	21,563
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	85	158	216	619	331	40	371	673	301

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 673百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 681百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,815	7,045	3,207	3,305	19,374	1,220	20,594		20,594
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	17	1	4	25	473	499	499	
計	5,817	7,063	3,209	3,310	19,400	1,693	21,094	499	20,594
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	96	174	401	115	363	118	481	694	1,175

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 694百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 701百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年4月1日付の組織変更に伴い、従来「産機・環境システム事業」に含めていた航空旅客搭乗橋の製造・販売等を「パーキングシステム事業」に再編している。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた製品及びサービスの区分に基づき作成している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円49銭	18円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	448	1,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	448	1,833
普通株式の期中平均株式数(株)	99,784,078	99,768,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	茂	善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木		忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。